

政策名	1グローバルロジスティクスの港		責任者	企画調整室 コンテナターミナル再編 担当課長	連携担当課
基本施策名	01国際・国内海上輸送機能の強化				
個別施策名	01次世代高規格コンテナターミナルを形成する		連絡先	052-654-7906	(企画調整室)事業担当
事務事業名	02特定国際コンテナ埠頭認定運営者の支援				

1 PLAN(目的・概要)

目的	飛島ふ頭南側コンテナターミナルの施設整備に対して支援を行います。	事業期間	平成17~23 [※] 年度 <small>※「その他特記事項」参照</small>
概要	飛島ふ頭南側コンテナターミナル(特定国際コンテナ埠頭)の認定運営者である飛島コンテナ埠頭(株)に対する岸壁の直接貸付及び荷さばき施設整備にかかる無利子貸付金等について調整を国や飛島コンテナ埠頭(株)等と行います。	根拠法令・要綱等	港湾法第55条の8
		実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

2 DO(実施)

21年度の実施内容 【及び22年度の実施予定】	特定国際コンテナ埠頭の認定運営者である飛島コンテナ埠頭株式会社に対し、飛島ふ頭南側コンテナターミナル第2パースにおけるRTG、AGV等の設備投資に必要な無利子貸付の実施に向けた調整をしました。							
活動指標	年度	19	20	21	22	最終目標	23	備考(指標の算定方法など)
無利子貸付金等の 実施件数	単位	目標	1	1	1	1	1	
	件	実績	1	1	1			
	単位	目標						
		実績						
事業費	千円	1,311,200	2,185,120	48,000	254,000			事業費は港湾管理者無利子貸付額です。
人員 正規職員	人	1.30	1.30	0.25	0.10			
嘱託職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費相当額	千円	11,291	11,401	2,146	878			
事業費・人件費の合計	千円	1,322,491	2,196,521	50,146	254,878			

3 CHECK(検証)

決算ベース(H21は見込) ← 予算ベース

成果指標	年度	19	20	21	22	最終目標	23	備考(指標の算定方法など)					
無利子貸付執行率	単位	目標	47.6	86.7	87.5	92.1	100	全体の無利子貸付事業費に対する、当該年度までの無利子貸付執行率を計上しました。					
	%	実績	47.6	86.7	87.5								
	達成率(%)	100.0	100.0	100.0									
	単位	目標											
		実績											
	達成率(%)												
観点	課題の有無	現状の「見える化」					その他特記事項						
必要性	組合関与の必要性	有・(無)	・本事務事業は、港湾管理者が主体となって、国及び飛島コンテナ埠頭株式会社等と行うべきものであります。					※22年度経常事業費及び23年度予算見込みに基づき、目標年度を21年度から23年度に修正変更しました。					
	目的・水準の妥当性	有・(無)											
有効性	利用者などの対象者ニーズ	有・(無)	・無利子貸付により、飛島コンテナ埠頭株式会社は、RTGやAGVなどの施設整備を行っており、事務事業の成果に結びついています。										
	成果の達成度	有・(無)											
効率性	内容の妥当性	有・(無)	・本事務事業は、港湾管理者が主体となって、国及び飛島コンテナ埠頭株式会社等と行うべきものであり、実施主体として妥当であると考えています。										
	実施主体の妥当性	有・(無)											
	受益者負担の適正性	有・(無)											
	経済性	有・(無)											

4 ACTION(取組)

事務事業の方向性	取組の方向性(「継続」・「延伸」事業のみ)				判断の理由
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 延伸 <input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 休廃止	成果	拡大		○	自動化システムの増強時期を見極めながら実効性ある支援を行っていく必要があるため。
		維持			
縮小					
	縮小	維持	拡大	コスト	
今後の取組内容 ・改善策 ・スケジュールの建て直し等	引き続き、飛島ふ頭南側コンテナターミナルの整備のため、無利子貸付金等に関する調整を行うとともに、将来的な自動化荷役の深化に向けて必要な取組や支援に向けた調整を行います。				